

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,399,201	4,794,511	10,196,555
経常利益 又は経常損失()(千円)	178,386	91,785	384,964
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	40,264	67,774	190,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,259	56,720	176,621
純資産額(千円)	3,734,020	3,780,271	3,888,382
総資産額(千円)	7,328,488	6,997,355	8,600,358
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.48	9.23	25.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.95	54.02	45.21

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.32	6.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、エコカー補助金効果の剥落等により個人消費が低迷し、海外景気減速の長期化から貿易収支は赤字基調が続ぎ、低調に推移してまいりました。

建設業界におきましては、労務費及び原材料価格高騰の影響が顕著になっており、人員や資材調達力に劣る中堅以下のゼネコンには非常に厳しい状況が続いております。また、運輸業界におきましても、自動車貨物輸送量は堅調に推移しておりますが、燃料価格の高止まりが経営を圧迫しております。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりましたが、民間設備意欲は弱く苦戦を強いられ、当第3四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、前年同期比3億28百万円減少の62億99百万円となり、通期受注計画100億円に対する進捗率は63.0%となっております。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は微減にとどまりましたが、建設事業は期首繰越工事高が前期比大幅に減少してのスタートであったこと、及び期中での工事受注が伸び悩んだことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16億4百万円減少の47億94百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の減収及び採算悪化の影響から大幅な減益を余儀なくされ、当第3四半期連結累計期間の営業損失は1億9百万円で前年同期比2億51百万円の減益、経常損失は91百万円で前年同期比2億70百万円の減益となりました。また、収用補償金による特別利益17百万円を計上いたしましたが、投資有価証券評価損17百万円の影響もあり、四半期純損失につきましては前年同期比1億8百万円減益の67百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又はセグメント損失()
・建設事業	46億8百万円(前年同期比25.8%減)	1億31百万円(前年同期は1億18百万円の利益)
・運輸事業	1億85百万円(前年同期比2.2%減)	22百万円(前年同期比5.4%減)

連結財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は51億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億47百万円減少いたしました。これは主に現金預金が5億41百万円、その他流動資産で1億87百万円増加する一方、前連結会計年度末の受取債権の回収が促進されたことに加え、建設事業の完工高が低調に推移したことから、受取手形・完成工事未収入金等が24億36百万円減少したことによるものであります。固定資産は18億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に本社改修工事に伴う建物・構築物の増加47百万円によるものです。

この結果、資産合計は69億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は28億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億10百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が2億89百万円増加する一方、前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、新たな支払債務の発生が少なかったことから、支払手形・工事未払金等が15億25百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億94百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は37億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が11百万円増加する一方、利益剰余金が1億19百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は54.0%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数(自己名義所有株式数)及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日(平成24年9月30日)以降、変更はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,856,989	3,398,950
受取手形・完成工事未収入金等	2 3,919,211	2 1,482,990
未成工事支出金	57,808	51,414
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	2,120	4,477
繰延税金資産	34,201	70,584
その他	31,415	219,061
貸倒引当金	66,300	39,300
流動資産合計	6,835,851	5,188,582
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	380,532	427,598
機械、運搬具及び工具器具備品	266,645	256,123
土地	716,707	716,679
減価償却累計額	528,380	526,191
有形固定資産合計	835,504	874,209
無形固定資産		
12,629		10,552
投資その他の資産		
投資有価証券	764,759	766,835
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	85,214	90,176
その他	43,049	43,758
貸倒引当金	46,050	46,160
投資その他の資産合計	916,373	924,010
固定資産合計	1,764,507	1,808,772
資産合計	8,600,358	6,997,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,793,786	2,267,881 ₂
未払法人税等	70,027	3,370
未成工事受入金	54,756	344,321
完成工事補償引当金	11,000	9,000
工事損失引当金	-	21,700
賞与引当金	38,500	15,993
その他	420,897	215,849
流動負債合計	4,388,967	2,878,115
固定負債		
退職給付引当金	217,474	239,417
役員退職慰労引当金	105,374	99,410
その他	160	140
固定負債合計	323,008	338,967
負債合計	4,711,975	3,217,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,726,940	2,607,776
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,876,348	3,757,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,034	23,088
その他の包括利益累計額合計	12,034	23,088
純資産合計	3,888,382	3,780,271
負債純資産合計	8,600,358	6,997,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,399,201	4,794,511
売上原価	5,911,440	4,580,034
売上総利益	487,760	214,476
販売費及び一般管理費	345,921	324,214
営業利益又は営業損失()	141,838	109,738
営業外収益		
受取利息	14,456	7,559
受取配当金	7,299	6,941
受取賃貸料	15,643	2,638
その他	4,007	4,215
営業外収益合計	41,406	21,354
営業外費用		
賃貸費用	4,497	2,966
その他	362	435
営業外費用合計	4,859	3,402
経常利益又は経常損失()	178,386	91,785
特別利益		
固定資産売却益	-	1,859
収用補償金	-	17,716
特別利益合計	-	19,575
特別損失		
固定資産除却損	-	6,991
投資有価証券評価損	35,257	17,911
貸倒引当金繰入額	150	110
特別損失合計	35,407	25,013
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	142,978	97,223
法人税、住民税及び事業税	59,354	14,695
法人税等調整額	43,358	44,144
法人税等合計	102,713	29,448
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,264	67,774
四半期純利益又は四半期純損失()	40,264	67,774

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,264	67,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,005	11,053
その他の包括利益合計	18,005	11,053
四半期包括利益	22,259	56,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,259	56,720
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ヤング開発㈱	-	8,600千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,181千円	3,644千円
支払手形	-	159,278千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	22,084千円	23,262千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,209,409	189,791	6,399,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,209,409	189,791	6,399,201
セグメント利益	118,410	23,428	141,838

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,608,942	185,568	4,794,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,608,942	185,568	4,794,511
セグメント利益 又はセグメント損失()	131,899	22,161	109,738

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円48銭	9円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	40,264	67,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	40,264	67,774
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。